

そこが聞きたい

米黒人暴行死の背景

京都大人文学研究所教授 竹沢 泰子 氏



たけざわ やすこ 1957年神戶市生まれ米ワシントン大大学院博士課程修了。専門は文化人類学。2005年から現職。著作に『編纂責任』共編著『人種神話を解体する』(全3冊東京大学出版会)など。 写真は本人提供

米国で5月、黒人男性のジョージ・フロイドさん(46)が取り締まり中の白人警官に首を押しつけられ死亡した事件は、人種差別の根深さを改めて印象づけた。1960年代に差別を禁じる公民権法を制定しながら、差別が解消されないのはなぜか。米国の人種問題に詳しい京都大人文学研究所の竹沢泰子教授(左)に背景を聞いた。【聞き手・吉原裕倫】

旧居住区政策、格差なお

米国は2009年に黒人として初めてオバマ大統領(民主)が就任し、人種の融和が期待されました。依然として警察が差別的な対応をするのはなぜでしょうか。

◆南北戦争の結果、1863年に奴隷解放宣言が出されましたが、人種隔離制度や差別的条例などは1964年の公民権法制定まで1世紀以上も続きました。この間に黒人の経済的、社会的地位を劣悪にする社会構造が別の形で

られ、黒人に対する差別の緩和には至りませんでした。黒人の代弁者がみられることを恐れたオバマ氏は、人種問題ではむしろ大胆な施策を打ち出せませんでした。

◆34年の連邦住宅法に基づき、政府当局は、全米諸都市の居住区を大分類し、黒人居住区は赤色地区とし、ローンや保険を拒絶できるようにしました。後にレッドライン(赤線引き)と呼ばれるこの施策は60年代末に終わりましたが、差別の美態は残り

レッドライニング
住宅ローンの貸し付け安全性を示す地域の色分けで、最も危険な赤色の線を引くことで、黒人を遠ざけ、白人の人口集団「好ましくない黒人居住区」は白人居住区と同程度の平均所得でも赤色に塗られ、大きな不利益を受けた。

も影響しています。黒人が白人居住区へ移ると、「地価が下がる」と白人は更に郊外に移転しました。また黒人らしい名前が白人らしい名前かで、就職活動で面接まで行く可能性が約5割違うという調査もあります。だから1対10という資産格差は解消されないのです。

聞いて一言

黒人差別に反対する抗議運動の高まりについて竹沢教授は、複数の人種ルーツをもつ人口が増える中で育ち、21世紀に成人したミレニアル世代と呼ばれる若者の意識の変化を指摘する。人種差別の解消へ向け、歴史を動かす新たな力になるか、注目したい。

きました。また、一度有罪になると生涯、選挙権を剥奪する州も多かった。多くの黒人の政治発言権も奪ってきたのです。

◆公民権法の制定後も、さまざまな人種差別解消策が図られてきたわけではありません。

◆歴史的に差別されてきた黒人の少数派に対して、同等の能力であれば優先するというアファーマティブアクション(積極的差別是正措置)が大学入学などでとられてきました。大卒の黒人が、中上流階級に進出するのに一定の効果がありました。しかし黒人内部の格差が明く一方、多くは深刻な貧困に直面しており、黒人社会全体の底上げには不十分でした。人種差別の制度的解消には政治家の力が必要です。白人の既得権を守ろうとする政治家が選出され、権力を握れば、後退します。トランプ政権(共和)がその典型です。

◆ニクソン政権共和党が「麻薬戦争」を開始したのですが、その後のレーガン政権(共和)やクリントン政権(民主)の時代に、薬物の徹底取り締まりにより大量収監政策を進めました。米自由人権協会によると、マリファナの使用率はほぼ同じなのに、黒人の方が白人の約4倍と高い比率で逮捕されています。民間刑務所の建設が進み、囚人たちの安価な労働力を利用した刑務所ビジネスが盛んになりました。その結果、「黒人犯罪者」という偏見がさらに強まりました。警察官は偏見の目で黒人らを観察に呼び止め、差別的な捜査や暴行・殺人を繰り返して